

# 秋田県本荘市における郊外化の進展

清 野 太 門

キーワード：秋田県本荘市 郊外化 還流移動 ライフコース 居住経歴調査 居住地移動

## I はじめに

都市への人口と諸機能の集積により、都市中心部では立体的・集中的な都市化がみられ、都市外縁部では平面的・分散的な郊外化がもたらされてきた。また都市の発展に関しては、郊外化の次の段階であるとされる逆都市化 (counter urbanization) についての議論もなされている (森川, 1988)。

地理学における郊外化研究は、これまで様々な分野からの成果が蓄積されてきた。たとえば Brown, L.A.ら (1970) は、ハウジングとも関連して、郊外居住者の意思決定を大きく左右する五つの要因<sup>1)</sup>をとりあげている。また Adams, J.S. (1970) は、住居移動は、移動者のもつメンタルマップ<sup>2)</sup>にしたがって行われるとした。このような都市あるいは都市圏内部における居住地移動を扱った研究では、前住地からみた距離および方向が焦点とされ、本邦においては山田 (1992) をはじめとした業績がみられる。近年、OD データおよび統計等からは明らかにされにくい、住民の居住経歴<sup>3)</sup>に対する関心が高まってきている。川口 (1997) は、ライフコース概念を採用して郊外住民の居住地移動を捉え、世帯拡大期<sup>4)</sup>における持家取得の強力な指向性を見いだした。また谷 (1997) は、ジェンダーの視点から郊外住民の居住経歴について論じている。さらに鄭 (2002) は、ソウル大都市圏を事例として、韓国独自の住宅制度および教育要因との関連性を論じた。また高齢社会の視点からは、平井 (1999) による成果があげられる。しかしながら、居住地移動からみた郊外化研究では、大都市圏を扱ったものがほとんどであり、地方都市を事例とした論考は極めて少ない。

ところで、地方圏における都市化および郊外化を論ずる場合、いわゆるUターンに留意する必要がある。江崎ら (2000) は、還流移動の実態を明らかにし、夫妻が同一の出身県である場合に還流する傾向が多くみられるとしている。

秋田県本荘市は、人口規模が5万人に満たない、城下町を起源とする地方小都市である。わが国縁辺地域に位置しながらも、中心市街地の郊外における景観の変容がめざましい。本稿の目的は、地方都市における郊外空間形成のメカニズムを解明することである。そこで既存の統計データを分析しながら、市街地郊外における住民の居住経歴調査を行った。

## II 人口の増加現象

本荘市における人口および世帯数の推移を第1表に示す。1980年から2000年にかけて、人口が増加し続けており、特に1980年から1985年にかけての増加が顕著であった。1985年以降、人口増加は鈍化する傾向にあるが、世帯数は一貫して増加している。また1980年から2000年にかけてのDID人口の増加率は40%を超えており (第2表)、この割合は秋田県で最大であった。このような人口の増加現象は、市街地外縁部における郊外化によるものである。<sup>5)</sup>

第1表 本荘市における人口および世帯数の推移  
—1980年～2000年—

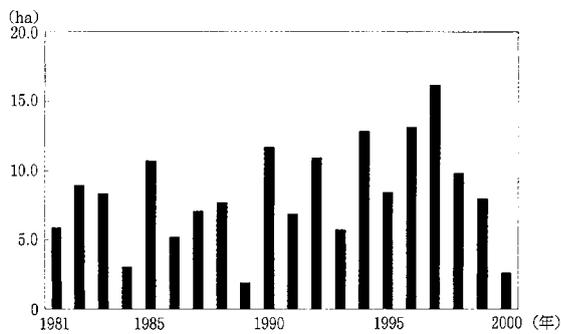
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
人口(人)	42,962	44,326	44,442	45,108	45,724
世帯数(戸)	12,092	12,530	12,826	13,945	15,347

(国勢調査結果各年次により作成)

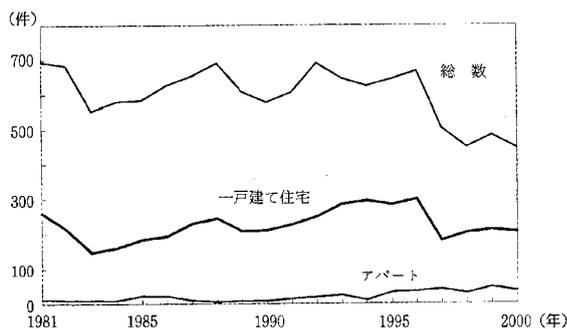
第2表 秋田県におけるDID人口の推移  
—1980年～2000年—

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
秋田県全体	366,091	390,831	395,892	402,832	398,104
秋田 市	217,056	239,334	249,533	259,620	265,711
能代 市	28,122	30,515	28,681	28,209	23,118
横手 市	19,536	18,289	16,725	16,589	15,677
大館 市	26,308	25,149	25,745	27,573	25,917
本荘 市	13,408	16,244	17,724	18,586	18,804
湯沢 市	12,296	11,889	12,530	12,960	12,141
大曲 市	16,737	17,614	17,777	17,759	17,954
鹿角 市	7,794	7,881	8,006	7,334	5,245
鷹巣 町	8,050	7,566	6,895	7,111	6,347
象潟 町	5,560	5,634	7,191	7,091	7,100

(国勢調査結果各年次により作成)



第1図 本荘市における開発面積の推移<sup>①</sup>  
—1981年～2000年—  
(本荘市建設部資料により作成)



第2図 本荘市における建築確認申請件数の推移  
—1981年～2000年—  
(本荘市建設部資料により作成)

### III 宅地化の展開

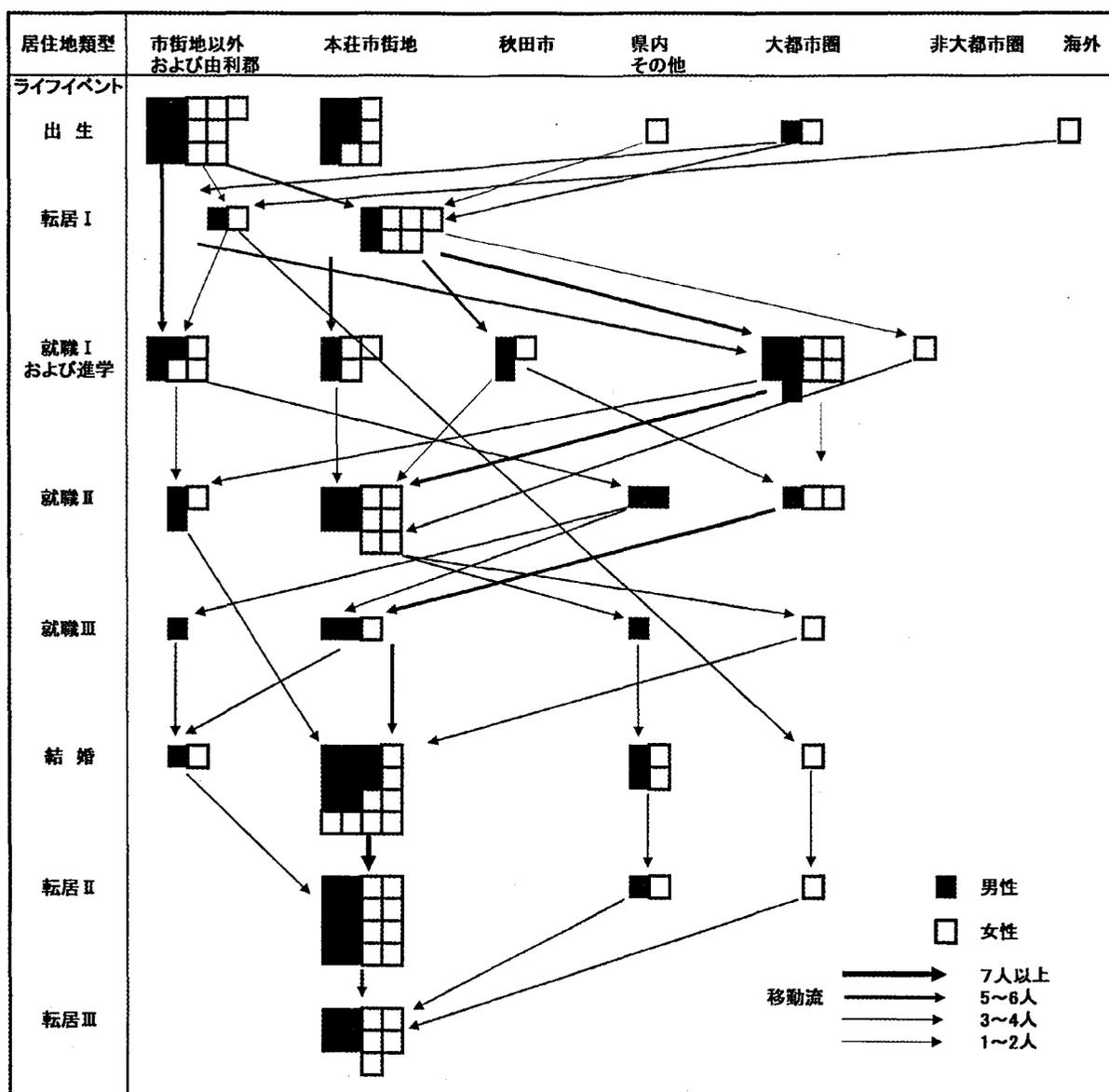
1981年から2000年にかけて、本荘市における開発面積の推移には、まず1997年を頂点とする高まりがみられる(第1図)。全体として1990年以降に開発面積が増加し、1998年以降は開発面積が減少する傾向にある。この開発面積のうち、全体の58.7%が地元の民間不動産業者による開発であった。また公的主体による開発面積は、全体の16.1%を占めているに過ぎない<sup>7)</sup>。第2図に、本荘市における住宅を中心とする建築件数の推移を示した。総数の推移には、1988年から1996年にかけての全体的な高まりがみられる。一戸建て住宅の建築は、1990年以降に増加する傾向にあり、1996年をピーク(299件)として推移している。アパートの建築は1995年から増加する傾向がみられ、1999年におけるアパートの建築は46件であり、部屋数にして392室であった。このアパートの建築および経営は、宅地開発を行った不動産業者によるものが多くみられる。宅地化による郊外化は、1990年代以降、地元の民間不動産業者の活発な開発行為により進展している。

### IV 郊外住民の居住経歴

筆者は、友人・知人ネットワークにより住民への聞き取り調査を行ってきたが、25名の住民を抽出し、居住経歴について分析した(第3図)。居住地の分類について、旧市街地および郊外を本荘市街地とし、本荘市域のうち中心市街地の周辺および由利郡を市街地以外および由利郡とした。また秋田県内の秋田市および本荘・由利地域以外の市町村が県内その他の居住地となる。また大都市圏とは、東京および大阪、名古屋の三大都市圏に該当する。そして海外とは、本稿では旧外地のことをさす。

調査対象者の出生時における居住地は、本荘市街地が9人であり、本荘市街地以外および由利郡が13人であった。また本荘市街地出身者のうち旧市街地出身者は4人であった。この時点では、本荘市街地以外の出身者が半数以上を占めている。出生時に秋田県内のその他の市町村であった対象者は、親世帯がいわゆる転勤族であったため、角館町が最初の居住地であった。出生時に大都市圏が居住地であった2人は、それぞれ大阪圏および東京圏が居住地であった。そして親世帯のUターンにともない、1980年までに、本荘市郊外および本荘市街地以外の地域に転居している。この2人の親世帯では、夫妻4人すべてが本荘市街地以外および由利郡の出身者であり、きょうだい数の多い、いわゆる戦後地方圏における他出者であった。大都市圏からのUターンの要因は、親世帯における夫の死亡および夫の出身地での再就職である。海外から移動した対象者は、旧満州からの戦後引き揚げ者であり、第二次大戦終了直後に、親世帯の出身地である由利郡に移動している。

第3図でいう転居Iとは、前述のUターンによる転居のほかに、本荘市街地以外および由利郡から本荘市郊外への移動をさす。対象者のうち4人が該当し、それぞれ象潟町・大内町・東由利町(2人)からの転居であった。このうち大内町および東由利町から転居した3人の親世帯では、いずれも長子が中学校段階にさしかかる年齢に転居しており、高校への通学が居住地移動の最大の要因であった。わが国縁辺地域のうち、特に深雪地帯の都市郊外においては、教育の要因が山村からの居住地移動の契機となっている。郊外住民のライフイベントのなかで、転居Iの段階すなわち地元の義務教育学校に在籍中の居住地は、それぞれ本荘市街地が16人、市街地以



第3図 ライフコースからみた本荘市における郊外住民の居住地移動  
(2004年の居住経歴調査により作成)

外および由利郡が9人ということになる。

郊外住民の居住地移動からみた次の転機は、地元の最終学校卒業後の就職および進学行動である。ここでいう就職Ⅰとは、地元の高校を卒業した直後の就職のことであり、大学卒業後の就職Ⅱおよび大都市圏からの還流後の再就職ともとれる就職Ⅲとは区別した。地元の高校を卒業後、親世帯に居ながら地元で就職・進学した対象者は11人である。この結果からは、就職・進学行動における強い地元志向がうかがえる。

一方、親世帯を離れて秋田市および大都市圏へ居住地を移動した対象者は12人であった。このうち短

第3表 居住地移動の類型  
(のべ件数)

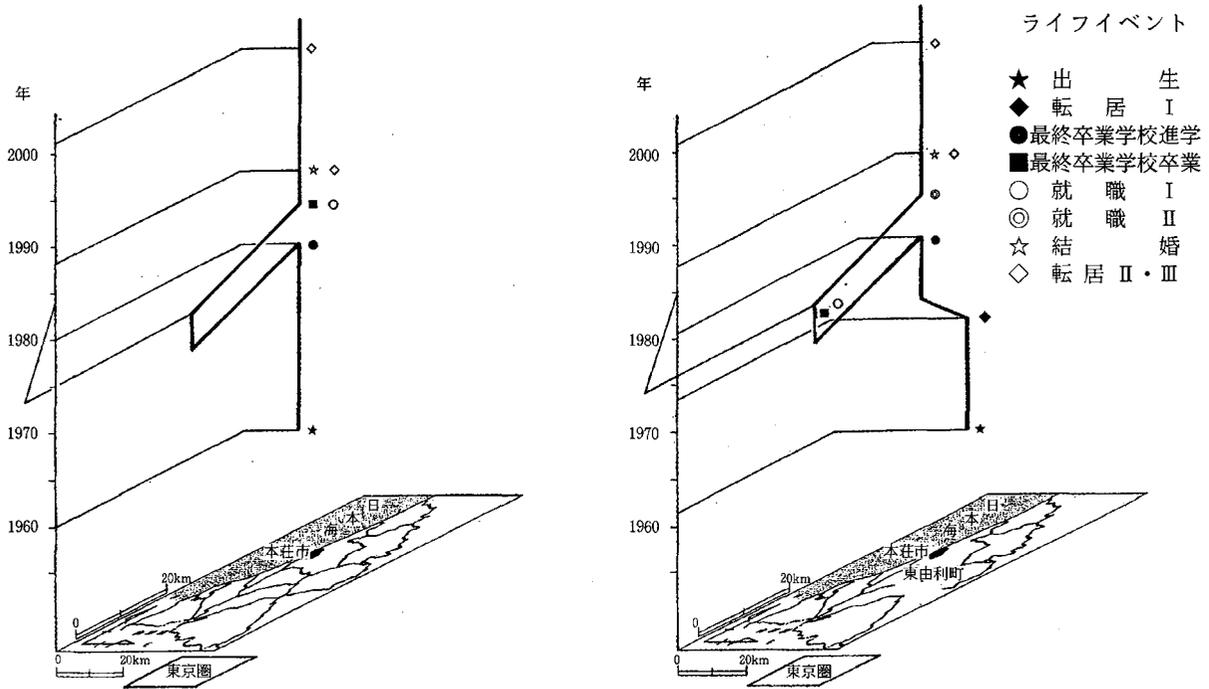
親世帯の移動による	深雪山村からの流入移動型	4
	周辺町村からの流入移動型	2
自世帯の独立による	旧市街地からの流入移動型	5
	郊外地区からの流入移動型	7
	周辺町村からの流入移動型	5
大都市圏からの還流移動	世帯随伴型	3
	地元就職型	11

(2004年の居住経歴調査により作成)

大・専門学校および4年制大学への進学者は、11人にのぼる。秋田市の4年制大学へ進学した2人は、本荘市から通学可能ではあったが、工学系の学部であったために大学の近くに居住している。また金沢市に所在する短大に進学した1人は、非大都市圏へ

1. 世帯 A の夫（旧市街地出身者）

2. 世帯 A の妻（東由利町出身者）



第 4 図 世帯 A における移動事例

(2004年3月の居住経歴調査により作成)

第 4 表 世帯 A における夫・妻のライフコース

		夫 公務員		妻 専門職	
親世帯 きょうだいの 現 住 地		親世帯・母 兄 兄 旧市街地 旧市街地 秋田市		親世帯 隣	
西 暦	ライフイベント	職業経歴		居住経歴	
1955 年					
1957					
1959	夫出生60年			旧市街地	
1961	妻出生62年				東由利町
1963					
1965					
1967					
1969					
1971					
1973					転居74年 本荘市郊外
1975					
1977					
1979				進学80年 東京都	進学81年 千葉県
1981					
1983		就職84年	本荘市		就職84年 千葉県
1985					転職85年 本荘市
1987					転居88年 本荘市郊外
1989	結婚・長女88年			持家取得88年 本荘市郊外	
1991	次女誕生90年				転職91年 本荘市
1993					
1995					
1997		転勤97年	西目町		
1999					
2001				転居01年 本荘市郊外	
2003		転勤04年	本荘市		

(2004年3月の居住経歴調査により作成)

の移動に含まれている。進学により秋田市および大都市圏に移動した3人は、いったん大都市圏に就職した後で本荘市郊外に帰還している。また大都市圏の最終学校を卒業した後に地元で就職し、さらに大都市圏で就職した対象者が1人いるが、結婚までに再び帰還している。同郷の夫との結婚により大都市圏へ移動した1人は、夫と死別した後、自身の親世帯の出身地である由利郡ではなく、本荘市郊外へ帰還している。

本荘市における郊外住民の居住地移動について、第3図により明らかになった移動流を類型化したものが第3表である。まず対象者の親世帯において、本荘市の周辺町村からの移動流があり、特に深雪山村からの移動がのべ4件認められる。次に結婚を契機に親世帯から独立し、郊外に新たな世帯を形成する移動は、のべ17件あり、本荘市の旧市街地および郊外、本荘市周辺の町村からの流入移動によるものであった。さらに大都市圏の学校への進学後、地元で就職するための還流移動ものべ11件にのぼる。

ところで第3図における、結婚後の転居ⅡおよびⅢとは、結婚後の世帯の住み替えによる転居である。転居Ⅱには7世帯が該当し、アパートから一戸建て住宅へ転居した世帯は6世帯であった。また転居Ⅲに該当する対象者のうち2世帯は、本荘市街地郊外において2度目の転居をしている。さらに、調査対象者25名のうち6名について、続柄<sup>9)</sup>にとらわれない世帯の独立がみられた。これらのサンプル世帯と親世帯との居住地間の距離をみると、自家用車で15分程度の時間距離にあり、地方都市における近居型<sup>9)</sup>の居住スタイルとも言うべき居住形態である。

世帯Aを事例として、世帯個々のライフコースと居住経歴との関連について、第4表および第4図に示した。この世帯における夫妻の出生コーホートは、ともに1960年代である。出生時には、夫が旧市街地に居住しており、妻は深雪地帯である東由利町に居住している。妻の親世帯では、世帯の拡大期である1974年に、本荘市郊外へ転居している。ここでは親世帯からみて、中学生段階にある子どもの教育要因が転居の最大の要因であった。妻の親世帯では、本荘市の市街地中心からみて、出身地（東由利町）のセクター方向への居住地選択を行っている。親世帯の夫の職業は大工であったが、冬季は一時的に東京圏への出稼ぎもしていた。1970年代、宅地開発および住宅建築の需要が増加しつつあった本荘市郊外

において、不動産業者と連携した職があったことも転居の要因である。世帯Aの夫妻は、地元の高校を卒業後、東京圏の大学へ進学している。妻の場合、千葉県にある最終学校を卒業し、千葉県で1年間勤務した後、本荘市へ就職している。夫の場合、大学進学後は東京都に居住しており、大学卒業後は本荘市で公務員として就職している。また妻の親世帯では、世帯Aの夫妻が結婚するまでの間、より郊外の条件のよい居住地へと住み替えによる転居を行った。世帯Aにおける最初の住宅は、1988年、結婚と同時に妻の親世帯と同じ町丁に購入したものである。さらに2001年には、妻の親世帯の敷地に分居形態の居住をしている。この世帯では、まず妻の居住経歴が、本荘市郊外への深雪山村からの流入移動型である。そして夫妻ともに大都市圏からの還流移動型でもある。

## V おわりに

秋田県本荘市における郊外化は、1990年代以降に大きな変化がみられた。また郊外空間形成の主体である住民の居住行動とも深く関わっており、特に、大都市圏からの還流移動および市街地周辺からの流入移動、続柄にとらわれない世帯の独立が世帯数の増加に寄与している。生活の質の向上(QOL)の視点からみて、地方都市においても郊外空間の構造を再検討する時期にさしかかっている。2005年3月22日には、本荘市および周辺の7町との合併により由利本荘市が誕生する。緩やかな速度ではあるが、今後も郊外化が進展するものと予想される。

本稿は、2004年度秋田大学大学院教育学研究科修士論文の一部を加筆・修正したものである。本研究をすすめるにあたり、指導教員の肥田登先生、ならびに松村公明先生、篠原秀一先生には終始あたたかいご指導を賜った。また現地調査に際しては、本荘市まちづくり課課長熊谷幸美氏、同都市計画課計画係長佐々木肇氏をはじめ多数の市民の方々から協力をしていただいた。筆者は、県教委大学院派遣研修により論文執筆の機会を与えられており、秋田北高校で担任した柏木麻子、和田久子両名の研究成果とともに本稿を掲載できたことは、地理教員として誠に光栄である。ここに厚く感謝の意を表したい。

## 注

- 1) 交通条件による CBD やショッピングセンター等との近接性 (accessibility) および移動先の外観や評判などの状況 (physical characteristics)、学校をはじめとした諸々の公共サービスの利便性 (services and facilities)、人種構成など近隣地区の社会経済状態 (social environment)、住宅の地区年数や部屋数といった生活条件 (dwelling) の五つの要因である。
- 2) このメンタルマップは、通勤や買い物といった日常の行動と関連しているため、都市内部においてるセクターをクロスする移動は希であるとしている。
- 3) Halfacree, K.H. と Boyle, P.J. (1993) などに詳しい。
- 4) 川口 (1997) は、結婚後の世帯のライフコースを、拡大期および安定期、成熟期、縮小期、衰退期に区分し、末子が 5 歳以下の状況を世帯拡大期と定義している。
- 5) 清野 (2004) によると、DID 外縁部における町丁での人口増加が著しく、1990年から2000年にかけては、市街地東部の町丁で人口増加が顕著であった。
- 6) このデータには、県立大学の開学 (1999年) にともなう開発行為は含まれていない。
- 7) 1990年までの公的主体による開発行為は、雇用促進住宅新山宿舎 (1981年, 11,263.59m<sup>2</sup>) および誘致企業の工場用地 (1985年, 43,286.76m<sup>2</sup>) などの建設にすぎず、千葉 (2000) による論考とは異なる。
- 8) 従来「跡取り」とされてきた長男および女性のみのみきょうだいである場合の長女をさす。
- 9) 総務省の住宅・土地統計調査 (1998) では「高齢者の暮らし」について、徒歩 5 分程度の近居型居住スタイルが高齢単身者世帯で 16.6%、高齢夫婦世帯で 19.0% としている。また『知恵蔵 2004』朝日新聞社では、隣居の項に分居と近居をあげており、歩いて 10 分程を近居としている。

## 文 献

- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 (2000) : 地方圏出身者の還流移動. 人文地理, 第52巻, 190-203.
- 川口太郎 (1997) : 郊外世帯の住居移動に関する分析. 地理学評論, 第70巻, 108-118.
- 清野太門 (2004) : 秋田県本荘市における郊外化に関する一考察. 秋田地理, 第24号, 1-7.
- 谷 謙二 (1997) : 大都市圏郊外住民の居住経歴に関する分析. 地理学評論, 第70巻, 263-286.
- 千葉昭彦 (2000) : 山形都市圏における宅地開発の展開とその諸特徴. 季刊地理学, 第52巻, 99-117.
- 鄭 美愛 (2002) : 韓国益唐ニュータウン居住者の居住地移動パターンと移動要因. 地理学評論, 第75巻, 791-812.
- 平井 誠 (1999) : 大都市郊外地域における高齢者転入移動の特性. 地理学評論, 第72巻, 289-309.
- 本荘市編 (1994) : 『本荘市史通史編Ⅱ』本荘市, 922P.
- 森川 洋 (1988) : 人口の逆転ないしは「反都市化現象」に関する研究動向. 地理学評論, 第61巻, 108-118.
- 山田浩久 (1992) : 東京大都市圏周辺地域における居住地移動の特性. 地理学評論, 第65巻, 847-859.
- Adams, J.S. (1970) : Directional bias in intra-urban migration. *Economic Geography*, 302-376.
- Brown, L.A. and Moore, E.G. (1970) : The intra-urban migration process: A perspective. *Geografiska Annaler*, 52B, 1-13.
- Halfacree, K.H. and Boyle, P.J. (1993) : The challenge facing migration research: The case for a biographical approach. *Progress in Human Geography*, 333-348.

## 資 料

- 総務省統計局 : 「国勢調査報告」(1980年・1985年・1990年・1995年・2000年)
- 本荘市建設部 : 「建築確認申請簿」にもとづく資料 (1981年～2000年)
- 本荘市建設部 : 「土地開発台帳」にもとづく資料 (1981年～2000年)